

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	家庭教育学級事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		3	すべての人に健康と福祉を		10	人や国の不平等をなくそう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもの人格形成における教育は、家庭教育が重要なことから、保護者に対して家庭教育のあり方を学習する機会を提供する				
内容	家庭教育学級を開設し、家庭における課題等について話し合うなどして、自身の家庭にふさわしい家庭教育を創造していく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	家庭教育学級の開催	公立幼稚園、小学校、中学校の保護者を対象に家庭教育学級を開設する	目標	15	15	15	回
実績	0	16					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	家庭教育学級の開催	家庭教育学級への参加者	目標	300	300	300	人
実績	0	395					

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 家庭教育学級費
------	----	------	---	--------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344
事業経費	744	744	744	744	744	744
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.60	0.60	0.60	0.60
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	家庭の教育力向上を目指す重要な事業で必要性は高い
		対象の適切性	適切	子どもの育ちを支援するためにも保護者を対象とすることは適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導していくことで目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	期待する成果があげられた
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	社会教育主事を活用し、その手段は妥当	
	事業の方針	継続	今後も継続することが必要	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家族形態が多様化し各家庭と地域との関係性も希薄な中、子育て中の保護者を対象とした家庭教育学級は、家庭での子どもとの関わりを学ぶ重要な役割を果たしていると考えているが、本来、このカリキュラムを受講してほしい保護者が学習の場へ足を運ぶための仕組みが整っていない
今後の取組み	子どもの年齢によって保護者の関心事も異なるため、保護者のニーズを幅広く把握していく必要がある

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	活き活き出前講座事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の生涯学習への意識の高揚とまちづくりの振興を図る				
内容	市の職員が身につけた専門知識を市民が主催する研修会や学習の場において提供する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	出前講座の広報	講座内容を市のお知らせ版やホームページに掲載	目標	3	2	2	回
		実績	3	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	出前講座の実施回数	出前講座の実施回数	目標	10	10	20	回
		実績	7	25			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
------	----	------	---	--------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	1,529	1,525	1,525	1,145	1,145	1,145
事業経費	9	5	5	5	5	5
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.15	0.15	0.15
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,140	1,140	1,140

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民への学習機会を提供することは重要
		対象の適切性	適切	市民を対象としていることは適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体となるのは妥当
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	コロナ禍で実施回数が減少したが、徐々に回復している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で概ね目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	市が主体となるのは妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	依頼がある講座に偏りがある
今後の取組み	市民の学習ニーズを把握し、魅力のある講座テーマの開設に努める

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	社会教育指導員事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域住民への生涯学習・社会教育の推進を図る				
内容	公民館活動や地域の各種団体との連携、スポーツ振興事業の推進				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	社会教育指導員の配置人数	公民館、市民センターへの配置数	目標	10	10	10	人
		実績	10	10			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	支部の活動数	支部ごとの活動数 10支部→9支部(令和4年度～)	目標	40	40	36	回
		実績	29	24			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	11,194	15,340	17,329	19,208	19,208	19,208			
事業経費	10,734	14,650	16,639	18,518	18,518	18,518			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数									
従事非常勤職員数	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	460	690	690	690	690	690			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域ごとの市民団体活動の支えになっている
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体となることは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	コロナ禍において妥当である
		効率性	コストの削減	削減の余地なし 現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域の各種団体との連携が業務のひとつだが、地域において住民同士の関係性も希薄化してきており、また、コロナ禍のため活動の範囲もせまくなりつつある
今後の取組み	地域や学校との交流を豊かなものとするため、社会環境整備活動による危険箇所の点検等、コロナ禍において地域の実情にあった活動に努める

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	人権教育推進事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		5	ジェンダー平等を実現しよう		10	人や国の不平等をなくそう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権問題、同和問題等への理解と認識を深めるため学校教育、家庭教育、地域における総合的な人権教育及び啓発を推進する				
内容	・人権教育講演会の開催 ・人権教育講座の開催 ・各種研修会への参加				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	人権教育講演会及び人権教育講座の開催数	講演会及び学校等で開催される人権教育講座の開催数	目標	19	19	17	回
実績	0	5					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	講演会及び講座への参加者数	講演会及び学校等で開催される人権教育講座への参加者数	目標	1,200	1,200	300	人
実績	0	57					
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	3,214	2,657	2,644	3,062	3,062	3,062	
事業経費	934	1,137	1,124	1,542	1,542	1,542	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
従事非常勤職員数							
概算人件費	2,280	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学習機会の提供は今後も必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が積極的に推進していくもの
	有効性	指標の実績	達成できた	コロナ禍にあり妥当である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	行政主導で事業が実施されることは妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人権問題や人権尊重に関することは、難しいテーマとして捉えられることが多い
今後の取組み	人権に対する正しい認識を深めるために、講演会や各種講座への参加を呼びかけていく必要がある

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	成人(はたち)のつどい事業						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	2	青少年育成	生涯学習課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに								生涯学習係

1. 事業の概要(Plan)

目的	成人としての自覚とより良き社会人としての生き方について新たな決意を促す				
内容	第1部:式典(市長、来賓からのあいさつ等) 第2部:アトラクション(担任教諭からの「恩師からのメッセージ」)				
種別	自治事務(任意)	主体	一部委託	対象・受益者	新成人

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	開催案内状の発送	新成人がふるさとで開催される「成人式」に参加してみようと思うような案内状を送る	目標	500	500	500	通	
		実績	528	535				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	参加率	「成人のつどい」「はたちのつどい」への参加率	目標	80	75	75	%	
		実績	-	65				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	3,342	3,308	4,575	4,632	5,043	5,045		
事業経費	302	268	1,535	1,592	2,003	2,005		
特定財源	0	0	1,180	0	0	0		
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	成人としての社会的責任を自覚する機会として必要
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施することは妥当
	有効性	指標の実績	達成できなかった	県外に居住している対象者の参加率が減少傾向にある
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	新成人の節目となる良い機会となっている	
	手段の妥当性	妥当	手段は妥当である	
	事業の方針	継続	対象者や開催形態を見直しながら事業は継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	一部の参加者、関係者等による式典等への妨害行為がみられる
今後の取組み	・警察署に協力を仰ぎながら安全な式典開催に取り組む ・令和4年4月に成人年齢の引下げとなったが、対象者の年齢をこれまでどおりの20歳とし「はたちのつどい」を開催する。また、コロナ禍に対応した式典会場や開催方法について随時見直しを行う

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	生涯学習団体育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	学習活動を行う市民への支援				
内容	関係団体への活動費の一部を助成し、団体活動を支援する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	各団体活動の周知	それぞれの団体の活動内容について周知する	目標	5	5	10	回
		実績	2	4			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	会員数	会員数の増加も目指す (会員数のほか令和2年度64団体、令和3年度61団体)	目標	1,000	1,000	1,000	人
		実績	317	294			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
------	----	------	---	--------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	6,949	2,028	3,041	4,531	4,699	4,699
事業経費	2,389	888	1,901	2,251	2,419	2,419
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.60	0.15	0.15	0.30	0.30	0.30
従事非常勤職員数						
概算人件費	4,560	1,140	1,140	2,280	2,280	2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	文化的で豊かな生活を送るための学習活動を支援していくことは必要
		対象の適切性	適切	学習団体の支援は適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して進めていくことは妥当
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	各団体の補助額について精査する必要がある
総合評価	費用対効果	効果あり	各団体においてその活動に有効に使われている	
	手段の妥当性	妥当	支援を受けながら自立した活動を実施している	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コロナ禍で活動ができない期間があり、団体数が減少している。 また、各団体とも会員の高齢化が進み会員数が減少傾向にあり、コロナ禍もあり活動の幅も狭くつつある
今後の取組み	各団体において活動内容を見直し、持続可能な活動方針を検討する必要がある

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	青少年健全育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	2	青少年育成
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要(Plan)

目的	・青少年の健全育成 ・非行防止活動				
内容	・市民の会による青少年健全育成活動 ・青少年相談員による街頭巡回指導活動				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	青少年

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	街頭巡回指導実施回数	青少年相談員による街頭巡回指導実施回数	目標	70	70	70		
		実績	13	44				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	指導や声かけを行った青少年の人数	街頭巡回指導時に声かけをした青少年の人数	目標	100	100	100		
		実績	45	128				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 青少年対策費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	6,560	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750		
事業経費	1,360	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
従事非常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	青少年に関わる活動として必要である
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域と連携しながら市が支援していく
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	できる範囲で実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	地域住民の協力を得て実施される活動は妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	SNSを利用した犯罪に巻き込まれるなど青少年を取り巻く環境は変化し、以前のような目に見える問題行動ばかりではなくなっている
今後の取組み	社会環境は大きく変化してきているが、青少年を見守る活動は継続していく必要がある。さらに相談員対象の研修会等を活用し、資質向上に努める

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	青少年団体育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	2	青少年育成
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		3	すべての人に健康と福祉を		17	パートナーシップで目標を達成しよう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域の子ども会活動の支援を通して子ども同士のつながりや協力することの大切さを学ぶ				
内容	子ども会活動の支援と夏・冬のレクリエーション開催、映写会の企画等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	子ども会会員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	レクリエーション開催のチラシ配布	市内小学生にチラシの配布	目標	2,000	2,000	2,000	枚
実績	0	0					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	レクリエーション参加者数	レクリエーション参加者数	目標	200	200	200	人
実績	0	0					

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 青少年対策費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,488	2,488	2,488	2,488	1,678	1,678		
事業経費	538	538	538	538	538	538		
特定財源	1,902	1,447	1,593	2,093	1,745	1,745		
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子ども会活動の支援は必要である
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が中心となって進めることは妥当
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナ感染拡大防止のため、事業が中止になった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	「子どもゆめ基金」を活用している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	手段は妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市が主体となって実施する事業は人気もあり好評を得ているが、各地域ごとの子ども会活動については、子どもの減少から組織を維持していくことも難しくなっている
今後の取組み	地域の単位子ども会と市子ども会育成連合会と連携し、子どもの成長の支援につなげていく必要がある

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	訪問型家庭教育支援事業					
総合計画の体系	目標 2	教育、文化	基本 2	生涯学習、文化、スポーツ	分野 1	生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育てに悩みや課題を抱えて孤立しがちな家庭を対象に、家庭教育の悩みや不安を解消する支援を行う				
内容	地域の人材を活用した家庭教育支援チーム員が、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えていく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	対象家庭数	対象とする家庭(保護者)の数	目標	7	6	4	件
		実績	7	7			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	訪問・面談の数	対象者への訪問数、面談数	目標	30	30	30	回
		実績	42	39			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 家庭教育学級費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	6,185	6,650	6,650	6,650	6,390	6,390		
事業経費	985	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450		
特定財源	686	794	794	794	966	966		
従事常勤職員数	0.80	0.80	0.65	0.65	0.65	0.65		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	4,940	4,940		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	保護者支援のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	保健センターのスクリーニングから選定されるので適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべきもの
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国、県からの補助金を活用
総合評価	費用対効果	効果あり	効果が得られている	
	手段の妥当性	妥当	妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	スクリーニングの結果、事業の対象となる可能性がある家庭が増加傾向にある
今後の取組み	事業の成果を得るにはチーム員との信頼関係を築くことが必要など長い期間がかかるため、1チームで対応できる数は限られている。今後の対象者の傾向を考え、事業の拡大等を検討する

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
文化係

事務事業名	ふるさと博物館運営・管理業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	4	文化財、博物館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の歴史や文化を学び、教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。				
内容	企画展示・その他貸しギャラリーの開催、講演会や各種イベントの開催、資料の受入れ・整理、管理委託業務。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	開館日数	年間の開館日数	目標	250	250	300	日
		実績	239	233			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	入館者数	年間の入館者数	目標	5,000	5,000	5,000	人
		実績	2,772	4,056			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 ふるさと博物館費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	32,749	35,595	36,546	43,030	43,030	43,030		
事業経費	23,549	26,395	27,346	33,830	33,830	33,830		
特定財源	122	78	51	50	50	50		
従事常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
従事非常勤職員数	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00		
概算人件費	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の文化振興のバロメーターである。
		対象の適切性	適切	市内外から来館者がある。
		主体の妥当性	市が推進すべき	非正規職員で対応している。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナによる休館等影響があった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の予算で運営している。
総合評価	費用対効果	効果あり	コロナによる影響は出たが、可能な限り運営を行った。	
	手段の妥当性	妥当	人件費を抑えて事業費を捻出している。	
	事業の方針	継続	市の文化施設として継続していく。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	開館から20年以上が経ち、施設の長寿命化が必要である。また、収蔵資料が増加したため、収蔵庫の確保が課題である。
今後の取組み	収蔵庫を公開しているため、収蔵展示のあり方を考えていく必要がある。また、時代の流れにあった企画展示を検討、実施していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
文化係

事務事業名	市民文化会館運営・管理業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	3	芸術、文化、市民文化会館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の文化の向上・発展に寄与するため、会館の有効な活用を行うための管理及び環境の整備を実施する。				
内容	指定管理者制度を導入した会館の維持管理運営。				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	自主事業開催回数	自主事業を開催する回数。	目標	5	5	4	回
			実績	1	3		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	入場者数	自主事業を鑑賞した人数。	目標	1,800	1,500	1,000	人
			実績	935	786		

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 市民文化会館費
------	----	------	---	--------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	66,011	9,419	9,419	9,419	0	0
事業経費	64,491	7,899	7,899	7,899	0	0
特定財源	2,233	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民向けの文化事業は必要。閉館中の文化会館についても一定程度の施設管理が必要。
		対象の適切性	適切	市民向けの文化事業は必要。
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	指定管理をしている。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナ禍のため、事業が中止となったものがあった。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費等の削減が必要。
総合評価	費用対効果	効果不十分		人件費等の削減が必要。
	手段の妥当性	見直しが必要		今後、外部委託による方法も検討。
	事業の方針	見直しを検討		文化施設のあり方に係る市の方針を踏まえて、業務の見直しを検討。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	文化会館は閉鎖中であるが、消防設備等の設備が下妻公民館と一体となっていることから管理を継続している。管理面では、建物や設備の経年劣化に加え、耐震診断で指摘された耐震性能不足箇所の補強、施設のバリアフリー化、消防設備や機械設備の故障など複数の課題を抱えている。
今後の取組み	市民協働課文化施設調査室と連携し、施設の今後の在り方を検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
文化係

事務事業名	指定文化財調査・管理・活用事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	4	文化財、博物館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の文化財を調査・管理していくことで、文化財の重要性と保護意識の向上を図る。				
内容	指定文化財の巡視、維持管理を行い、また必要に応じ修繕等の費用を助成し、貴重な文化財を後世に引き継いでいく。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	一部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	8 文化財保護費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	3,264	3,558	3,621	3,800	3,800	3,800		
事業経費	984	1,278	1,341	1,520	1,520	1,520		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	必要に応じて外部委託している。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		必要に応じて外部委託している。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	文化財の維持管理や修繕は、その費用の一部を市で助成しているが、基本的には管理者の負担となるため、多額の費用がかかる場合などは調整が必要である。
今後の取組み	巡視活動を行い、文化財を後世に伝えていく。また、必要に応じて指定候補となる文化財の調査をしていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
文化係

事務事業名	文化祭事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	3	芸術、文化、市民文化会館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	多くの市民に芸術・文化に触れる機会を提供し、市の文化向上を図る。				
内容	市内文化団体、児童・生徒、園児等に作品展示及び活動発表の場を提供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	広報活動の実施	文化祭広報活動の実施回数。	目標	-	-	4	回
			実績	-	-		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	参加者数	文化祭に参加した人数。	目標	-	-	2,500	人
			実績	-	-		

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
------	----	------	---	--------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	5,610	4,660	4,660	5,610	5,610	5,610
事業経費	1,050	100	100	1,050	1,050	1,050
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の文化事業の最大規模のものである。
		対象の適切性	適切	市民向けであり適切。
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	実行委員会に委託している。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナ禍のため、事業が中止となった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	過去に減額しており、最小限の経費である。
総合評価	費用対効果	算定不可		開催中止のため。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		高齢化により見直しの余地あり。
	事業の方針	継続		ニーズは高い。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和2・3年度は新型コロナウイルスの影響により、中止となった。コロナ禍に対応した実施方法を検討する必要がある。参加者が高齢化しており、参加者・団体ともに減少傾向にある。
今後の取組み	多くの方に文化祭に参加いただけるようにPR活動を推進する。また、新規団体の確保を検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	埋蔵文化財調査・管理・活用事業						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	4	文化財、博物館	生涯学習課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに								文化係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の埋蔵文化財を調査・管理していくことで、埋蔵文化財の重要性と保護意識の高揚を図る。				
内容	巡視活動、照会業務、試掘調査・本調査の実施、調査報告書の刊行、出土品の活用・保管。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	8 文化財保護費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	8,778	9,259	8,761	9,080	9,080	9,080		
事業経費	2,698	3,179	2,681	3,000	3,000	3,000		
特定財源	1,349	1,200	1,328	1,500	0	0		
従事常勤職員数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	直営が原則である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	突発的な費用発生もあるが、最小限の経費で実施している。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		直営が原則である。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	突発的に調査が入るため、年間業務量の調整が困難である。また、照会や申請なしで開発が行われてしまっているケースがある。
今後の取組み	未照会・未申請での開発を防ぐため、随時巡視活動を実施していく。埋蔵文化財の保護だけでなく、出土品の公開も検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ交流事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツを通じた他市との交流を図り、スポーツ団体の活性化、地域振興、競技者の資質向上を図る。				
内容	東京ベイ浦安マラソンと砂沼マラソンへの相互参加、浦安市とスポーツ少年団の交流事業の実施。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	交流事業実施回数	交流事業の実施回数	目標	1	1	1	回
			実績	0	0		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	交流事業参加者数	交流事業の参加者数	目標	20	20	20	人
			実績	0	0		

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,472	1,292	1,292	1,472	1,472	1,472		
事業経費	180	0	0	180	180	180		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	マラソン大会を親子メインに移行しており必要性は低い
		対象の適切性	改善の余地あり	対象者に偏りがあり改善の余地あり
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託はできない
	有効性	指標の実績	達成できなかった	新型コロナの影響で中止のため成果なし
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	バスのチャーター費用等があるため、削減は難しい
総合評価	費用対効果	算定不可		開催中止のため
	手段の妥当性	妥当		外部委託はできない
	事業の方針	見直しを検討		見直し

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナの影響もあり、対策をしながらのバスの移動や事業への参加は非常に厳しい状況にある。また、本市のマラソン大会を親子をメインにした大会に移行しており継続が難しい。スポーツ少年団の交流事業は、参加団体の調整が難しく、一定の競技団体に偏りがある。
今後の取組み	マラソン大会の相互参加、スポーツ少年団の交流事業ともに見直しを検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ団体・指導者育成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を図る。				
内容	スポーツ協会、スポーツ少年団事務局及び関係団体への助成				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	会議開催数	スポーツ団体会議開催数	目標	14	8	14	回
		実績	5	9			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	団体・会員数	スポーツ協会・スポーツ少年団の会員数	目標	4,300	4,300	4,100	人
		実績	4,236	3,942			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
------	----	------	---	--------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	11,193	11,049	11,049	11,193	11,193	11,193
事業経費	3,593	3,449	3,449	3,593	3,593	3,593
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	団体の活性化、指導者・競技者の育成、資質向上のため必要である。
		対象の適切性	適切	多くの会員が市民のため適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	自立した組織に促すべきだが、下妻市の規模で自主運営はまだ難しい。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	新型コロナウイルスの影響により、会議が開催できないことが多かった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	団体数が減っていないため削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり		各組織での育成を考慮すると効果的な手法である。
	手段の妥当性	妥当		下妻市の規模での自主運営は難しい。
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルス感染症、少子高齢化による各団体の人数の減少が見られる点。
今後の取組み	新型コロナウイルス感染症の対策をとりつつ、スポーツの活性化をめざす。また、地域スポーツ推進の核となる各団体の育成強化のため、助成を継続する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ大会助成事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民へのスポーツ普及推進、競技者育成のため、スポーツ大会の開催に対し補助を行う。				
内容	為桜野球大会、下妻地区防犯柔剣道大会、県西陸上競技大会への助成。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	補助大会数	助成を行う大会の数	目標	3	3	3	大会
		実績	0	1			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	大会参加人数	為桜野球大会、下妻地区防犯柔剣道大会等の参加人数合計	目標	950	950	950	人
		実績	0	704			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
------	----	------	---	--------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	4,348	3,800	4,050	4,348	4,348	4,348
事業経費	548	0	250	548	548	548
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	大会開催の要望が強い。
		対象の適切性	適切	適切だと考えられる。
		主体の妥当性	市が推進すべき	実行委員会等が主体となる事が望ましいが、現状では難しい。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	新型コロナウイルスの影響により、大会が中止になったため。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	多くの大会は経費の削減に努めており、削減が難しい。
総合評価	費用対効果	算定不可	大会が中止になったため。	
	手段の妥当性	妥当	市が主導していくことは、妥当である。	
	事業の方針	継続	継続する方針。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルスの影響で大会が開催できていない年が続いている。今後大会を開催できるように、団体と協力していくこと。
今後の取組み	大会の再開に向けて、団体と協議する。また、大会を継続していくこと。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ大会上位大会出場補助金								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を図る。				
内容	全国大会等、スポーツ大会上位大会に出場する選手・団体に助成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	補助金の説明・PR活動	補助金の制度内容や申請方法等を広報する回数	目標	1	1	1	回
		実績	0	0			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	助成対象者(団体)数	助成を行った件数	目標	20	20	20	件
		実績	4	3			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,540	1,220	1,184	1,540	1,540	1,540		
事業経費	400	80	44	400	400	400		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	遠隔地での大会出場費助成のため、必要性は高い。
		対象の適切性	適切	交付要綱については策定済み。
		主体の妥当性	市が推進すべき	補助金交付要綱を制定しているものである。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	制度の広報は行わなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	交付要綱を制定し、補助額の抑制を図った。
総合評価	費用対効果	効果あり		交付要綱を制定し、交付金額の適正化を図った。
	手段の妥当性	妥当		補助金交付要綱を制定しているものである。
	事業の方針	継続		対象者からのニーズが高い。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルスの影響で大会中止が続き、申請件数も減少したが、今後、以前のように大会が開催されても、年度により、対象となる者、申請の件数が違い、申請金額も個人・団体種目、開催地等によっても大きな差があるため、支出金額が年度で大幅に変動する。また、スポーツ協会でも全国大会出場等に助成を行っているため、調整が必要である。
今後の取組み	予算額を超えた場合には、補正予算等で対応しているが、すでに補助対象者、金額等の大幅な見直しを行い、交付要綱を策定済み。今後も予算執行状況や経費に対する補助率等を鑑み、運用方法の修正を行っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ教室の開催								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、スポーツを楽しめる環境づくりと生涯スポーツの普及を図る。				
内容	スポーツ教室の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	スポーツ教室実施回数	スポーツ教室の延べ実施回数	目標	7	3	3	回
		実績	0	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	スポーツ教室参加者数	スポーツ教室の延べ参加者数	目標	140	60	60	人
		実績	0	37			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 地方スポーツ振興事業費
------	----	------	---	--------	---	---------	---	---------------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	2,150	1,900	2,020	2,150	2,150	2,150
事業経費	250	0	120	250	250	250
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民の体力増進と健康づくりの機会を増やすため必要である。
		対象の適切性	適切	対象を市民としており、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部講師を活用している事業である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	人気の高い事業であり、概ね募集定員数の参加がある。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部講師を活用しているため、講師謝礼の削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	参加者数が多く、費用対効果は高い。	
	手段の妥当性	妥当	外部講師を活用している事業である。	
	事業の方針	継続	生涯スポーツ普及のための事業として適切であり、参加者も多いため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナの影響で中止していた時期もあるが、現在はコロナ対策をしながら実施。参加者は継続して参加している人も多いが、新規の参加者獲得を図る必要がある。教室は平日の午前中に実施しているため、比較的高齢の方の参加が多い傾向にあり、ターゲット及び開催時間、内容の検討が課題。
今後の取組み	現在、全ての教室がコロナ対策で募集定員を減らしているため募集定員数を超える申し込みがある。今後は定員を少しずつ増やし、ターゲット及び開催時間、内容を検討する。新規の参加者獲得のため、申し込み順ではなく、新規参加者を優先する申し込み方法を引き続き実施する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	学校施設開放事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツの普及振興のため、学校施設の有効活用を図る。				
内容	学校施設開放事業の一般利用事務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	制度説明	利用団体に対し、制度や利用方法の説明会を開催	目標	1	1	1	回
		実績	0	0			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	延べ利用人数	学校施設開放事業を利用した延べ人数	目標	40,000	35,000	40,000	人
		実績	28,065	26,617			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	3,423	2,987	2,939	3,550	3,550	3,550		
事業経費	1,523	1,087	1,039	1,650	1,650	1,650		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	利用率が高いので、必要である。
		対象の適切性	適切	利用者の多くが、市民であり、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託等の必要性はないと考えられる。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設を開放できない日が多かった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	市の体育施設だけでは不足するので効果は非常に高い。	
	手段の妥当性	妥当	外部委託等の必要性はないと考えられる。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設開放の管理人によっては、駐車場が無く車が停められない家がある等の問題がある。体育施設と競合するため、利用のすみわけが課題である。
今後の取組み	学校施設開放の利用料金が市の体育施設の利用料金と乖離しているため、料金の改定や減免対象の見直しを検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	砂沼マラソン大会事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	マラソンを通じた健康づくりの推進、スポーツ意識の高揚を図る。				
内容	砂沼マラソン大会の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	会議開催数	大会運営に向けた会議	目標	1	1	3	回
		実績	0	0			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	参加人数	大会の参加人数	目標	0	0	1,000	人
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費	8,280	2,280	2,280	8,280	8,280	8,280	8,280					
事業経費	6,000	0	0	6,000	6,000	6,000	6,000					
特定財源	2,677	0	0	3,897	3,000	3,000	3,000					
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30					
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280					

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	参加者からも好評を得ている
		対象の適切性	適切	市のPRにもなっている
		主体の妥当性	市が推進すべき	主体は市だが、一部業務委託を活用している
	有効性	指標の実績	達成できなかった	新型コロナの影響で中止のため成果なし
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	大会規模等の見直しにより削減は可能
総合評価	費用対効果	効果あり	開催中止のため	
	手段の妥当性	妥当	市と一部業務委託により実施するのは妥当	
	事業の方針	継続	大会自体は継続だが規模等については見直しが必要	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ウィズコロナの中、安全に開催できるよう大会規模等の見直しが急務である。
今後の取組み	近隣自治体のマラソン大会との差別化やウィズコロナの中、新しい時代を担う子どもたちが気軽に楽しめる大会としていくことが望ましい。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	新春歩け歩け大会事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、歩け歩け運動の普及、市民の意識高揚を図る。				
内容	新春歩け歩け大会の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	大会PR	市の広報、HP等を利用した広報回数	目標	2	2	2	回
		実績	1	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	参加人数	大会の参加人数	目標	450	300	300	人
		実績	0	300			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		2,580		2,580		2,580		2,580		2,580		2,580
事業経費		300		300		300		300		300		300
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		2,280		2,280		2,280		2,280		2,280		2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	参加者から好評を得ている
		対象の適切性	適切	参加者のほとんどが市民である
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託等の必要性はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	コロナ禍のため参加者の定員を設けた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	既に経費を削減し対応している
総合評価	費用対効果	効果あり		歩け歩け運動の普及になっている
	手段の妥当性	妥当		外部委託等の必要性はない
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ウィズコロナの中、感染リスクを軽減させることが必要である。
今後の取組み	コースを砂沼遊歩道に変更し、定員も300人としたことから、大会運営がスムーズとなった。参加者からの評判も良かったため、ウィズコロナの中、適切な人数等で継続することが望ましい。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	地区スポーツ大会補助金事業						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設	生涯学習課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を								スポーツ振興係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民がスポーツを楽しめる環境づくりと、スポーツを通じた地域振興を図る。				
内容	地域スポーツ大会に対する補助				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	地区スポーツ大会実施回数	各地区の実施回数	目標	6	6	6	回
			実績	0	1		

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	地区スポーツ大会助成件数	各地区への助成件数	目標	6	6	6	件
			実績	0	1		

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 地方スポーツ振興事業費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,440	1,440	1,440	1,440	1,540	1,540		
事業経費	300	300	300	300	400	400		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域振興に寄与している
		対象の適切性	適切	対象を市民としている
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業主体は地域の市民団体である
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナ禍のため実施しない団体が多かった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	地域事業存続のため削減は難しい
総合評価	費用対効果	効果あり	補助することにより事業が存続できる	
	手段の妥当性	妥当	事業主体は地域の市民団体である	
	事業の方針	継続	地域のスポーツ行事を存続させるため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内6地区(騰波ノ江、上妻、総上、豊加美、高道祖、千代川)では実施しているが、2地区(下妻、大宝)が未実施である。
今後の取組み	予算確保も検討しながら、未実施の2地区について働きかけを行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	運動公園維持管理・運営事業(千代川運動公園)						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設	生涯学習課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を								スポーツ振興係

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	千代川運動公園(千代川球場、多目的広場、ふれあいハウス等)の施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	施設管理日数	施設管理業務委託料を単価で除して算出した日数(夜間管理含む)	目標	400	400	410	日
		実績	384	382			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	利用者数	施設の利用者数	目標	13,000	13,000	15,000	人
		実績	9,224	9,132			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	5 運動公園管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	15,481	36,033	15,524	20,015	20,015	20,015		
事業経費	12,061	32,613	12,104	16,595	16,595	16,595		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45		
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	利用率は良いため、安全・快適に利用してもらうために必要。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多いため適切。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理の導入は検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナの影響による。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	修繕が必要な箇所が多いため。
総合評価	費用対効果	効果あり	利用率は高く効果があると言える。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	指定管理制度の導入は検討の余地あり。	
	事業の方針	継続	利用者が多いため継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	予算の都合で修繕を行っていない箇所があり、利用率低下の一因になりかねない。
今後の取組み	可能な限り早急に修繕を行う。また、管理方法について指定管理の導入を含め検討が必要。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
生涯学習課
スポーツ振興係

事務事業名	砂沼球場維持管理・運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	砂沼広域公園スポーツゾーンの施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	会議開催	運営に関する会議・打ち合わせ	目標	1	1	1	回
			実績	1	1		

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	利用者数	施設利用者数	目標	7,000	7,000	15,000	人
		実績	3,062	4,332			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	4 砂沼球場費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	11,201	11,235	12,553	12,749	12,749	12,749		
事業経費	7,781	7,815	9,133	9,329	9,329	9,329		
特定財源	334	326	205	350	350	350		
従事常勤職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45		
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	需要は高く、市民に安全・快適に利用して頂くため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナウイルスの影響もあり達成できなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化が著しく修繕箇所が多く、削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり	利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。	
	手段の妥当性	妥当	県からの受託事務のため	
	事業の方針	継続	利用者は多いため、継続する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	管理人がいないため、施設の異常に利用者から報告があるまで気づけないケースがほとんどとなってしまっている。
今後の取組み	管理の在り方を検討するほか定期的な見回りを行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	体育施設維持管理・運営事業(総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場)						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設	生涯学習課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を								スポーツ振興係

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	施設管理日数	施設管理業務委託料を単価で除して算出した日数(夜間管理含む、柳原は定額のため含まず)	目標	640	640	640	回
		実績	634	432			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	利用者数	施設の利用者数	目標	80,000	40,000	100,000	人
		実績	53,289	27,339			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		28,000		214,659		140,917		31,307		31,307		31,307
事業経費		22,680		209,339		135,597		25,987		25,987		25,987
特定財源		3,358		1,959		1,009		2,800		2,800		2,800
従事常勤職員数		0.70		0.70		0.70		0.70		0.70		0.70
従事非常勤職員数												
概算人件費		5,320		5,320		5,320		5,320		5,320		5,320

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	需要は高く、安全・快適に利用して頂くため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	総合体育館がコロナワクチン接種会場となった影響もあり達成できなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化が進み修繕が必要な箇所が多く削減は厳しい。

総合評価	費用対効果	効果あり	利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。
	手段の妥当性	見直しの余地あり	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	事業の方針	継続	利用者は多いため、継続する。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	修繕必要箇所は多数あるが、予算などの関係で修繕ができていないところがある。
今後の取組み	助成金・補助金(totoなど)の活用も検討し、修繕していく。